



「天使の祈り」

いつまでも安心して住み続けられる地域を

- | | |
|--|----|
| ・研究センター(仮称)立ち上げ
ー京都民医連第五次長期計画の策定ー
尾崎 望 | 2 |
| ・地方自治と法治主義否定の辺野古訴訟
9.16 高裁判決は最高裁で是正を 大田直史 | 4 |
| ・出発
佐藤卓利 | 5 |
| ・大型開発より、くらし・福祉・子育ての市政へ
谷上晴彦 | 6 |
| ・交流の広場 | 8 |
| ・シカ被害の事態は深刻
佐藤 誠 | 9 |
| ・私の本棚
大松美樹雄 | 10 |
| ・カメラ探訪(37)
新田能富子 | 11 |



(社)京都自治体問題研究所

TEL:075-241-0781

FAX: 075-708-7042

Email : kyoto@kyoto-jichiken.jp

HP: <http://www.kyoto-jichiken.jp/>

発行人 中林 浩

(「住民と自治」 12月号付録)

研究センター（仮称）立ち上げ

—京都民医連第五次長期計画の策定—

京都民主医療機関連合会会長 尾崎 望

みなさんこんにちは、京都民医連会長の尾崎望と申します。先日、京都自治体問題研究所の池田事務局長から、京都民医連の医療構想、特に新しい研究組織立ち上げについて紹介するようにとのご依頼をいただきました。そのご厚意に心から感謝しつつ、私どもの到達点などを紹介させていただきたいと思います。

【京都民医連第五次長期計画策定に至る経過】

この間の経過に簡単に触れながら話を始めたいと思います。私たち京都民医連は去る6月11日12日の2日間にわたって第58回定期総会を開催しました。この総会において参加代議員の全会一致で「京都民医連第五次長期計画」を承認しました。少し歴史を振り返ってみると、京都民医連は3年前の2013年に結成60周年を迎えました。ちょうど戦後の母親運動や平和運動など民主的運動が誕生し、また体制を整え始めたところに、私たちもその歴史を歩み始めたわけです。その後私たちは地域の人々にささえられ、地域の人々の健康づくりに邁進し、そして人々が健康に暮らすことができる街づくりを目指して、多くの人たちと力を合わせて歩みを進めてきました。医師を迎え入れ、研修医を育て、センター病院を作り、地域では診療所を作り、また近年では在宅生活を支えるための在宅医療と介護関連施設にも力を尽くしてきました。

しかし2002年に中央病院細菌検査室虚偽報告事件が発覚しました。その節には地域の人々や私たちを支えてくれる広範な人々からの、言葉に尽くせないご支援と激励をいただき、何とか京都民医連の火を消すことなく再生へとこぎつけることができました。本当にありがとうございました。この事件をきっかけとして、私たちはそれまでの医療活動の在り方、管理の在り方、京都民医連とそれぞれの法人の機能分担と連携、責任の所在について深刻な検討を行いました。一方では医療と福祉をめぐる状況は大きく変化し、しかもそのスピードは極めて速く迅速な対応を求められるなかで、京都民医連傘下の各法人はそれぞれに懸命の努力を行ってきました。

こうした混乱と対応の中で京都民医連は、各法人ごとには医療構想や方針を作りながら事業を発展させてきましたが、2000年10月に第四次長期計画を策定した以後、県連としての長期計画を持つことができないで今日まで来たわけです。しかし今の医療情勢や社会情勢はあらためて県連というものの役割を求めています。安倍政権が進める社会保障における公的責任の否定、医療すらも営利企業の儲けの場に売り渡す市場化路線、そして医療制度の充実か後退か、そのせめぎあいの場が国から地域へと移行してくる中で、私たちは個々の事業所や法人のみでは到底太刀打ちできない状況に追い込まれていきます。これまで以上に県連

が団結してこうした流れに対抗し、県連が一つになって地域住民の健康を守るための方針を持ち、活動を進めていくことが重要であることを再度確認しました。前総会以後2年にわたる徹底した討議を踏まえて、今、あらためて私たちは県連として長期計画を持つ必要があるという結論に到達しました。

[第五次長計の骨子]

長期計画の目的は職員が団結するための基軸であること、そしてともに京都府民の命と暮らしを守るためにたたかう仲間たちに対する京都民医連の意思表示である、と位置付けました。第五次長期計画の骨子は明確です。私たちの目指すものは京都府民の健康水準を上げ、健康格差を解消することです。そのためにこれまで以上に多くの人たちとの連携を探っていきます。急性期医療から排除される患者さんの医療を守るために、中央病院の総合移転計画を成功させ、医師の育成に努めるとともにこれまで以上に地域に貢献します。地域に追い出される高齢者や病気を持った人を地域で支えるため、それぞれの地域で人権を尊重する地域包括ケアを具体化します。そして地域で起こっている様々な矛盾や問題を発信すべく研究組織を立ち上げます。

[京都民医連の研究組織について]

先ほど書いた研究組織について少し説明を加えておきます。京都民医連は今回の長計でまちづくり、医療・介護・福祉を研究する「研究センター（仮称）」の設置を提起しました。今日、人々の健康を大きく左右するものが貧困、教育、地域と家族、労働条件など様々な社会的決

定要因であることはわかってきています。私たちが日常的に接しているのは社会的に不利な状況に置かれた人たちが大部分です。この状況のなかで私たち民医連は無料低額診療や差額をとらない診療などを通じて具体的な対応を行ってきています。

しかしその反面で、社会的決定要因が健康に不利を及ぼしている、その実態をまとめ、分析し、社会に広く公表し、それを力に社会を変えていく活動や解決方向を提起する活動に少し弱点があったことも否定できなかったと思います。

経済格差と健康格差の問題、働く人々の健康問題、患者になれない住民の健康問題、などなど私たちが日ごろ接する様々な困難をデータとして分析し、蓄積し、政策提言につなげることが求められており、そのために人材と資金を投入して研究センターを設置することを決定しました。

同じ思いで様々な分野で研究活動を実践されている他団体の方々との連携も追及していきたいと思います。現在構想を具体化すべく検討を進めている段階です。みなさんからのご意見をおきかせください。どうぞよろしくお願い申し上げます。



地方自治と法治主義否定の辺野古訴訟

9.16高裁判決は最高裁で是正を

大田 直史(龍谷大学政策学部教授)

沖縄辺野古新基地建設問題では、今年、9月16日に、日本の地方自治と法治主義を脅かす内容の福岡高裁判決が出されました。京都自治体問題研究所も共催して、下記の通り判決の内容を考える講演会を龍谷大学で行います。

2015年10月13日、翁長知事は、仲井眞前知事が行った基地建設のための公有水面埋立承認について、特に、環境保全への配慮が不十分であるため違法であったとして、これを取り消しました。これは知事選挙で県民から信任を得た公約に基づく法に従った行為でした。基地建設工事を強行しようと沖縄防衛局が不服申立したり、国土交通大臣が代執行訴訟を起こすなど、県と国との間で、一時、3つの訴訟が裁判所に係属されました。今年3月、国と県とは申し立てていた訴訟を取り下げ、国の工事中止を合意して一旦和解しました。しかし、和解は、決着をつける内容ではなくそのための手続をとる合意をしたものでした。

その後、大臣は、和解からわずか3日後に、沖縄県知事に改めて承認取り消しの取り消しを指示し(是正の指示)、1週間のうちに知事がこれに従って埋立承認取消処分を取り消さないこと(＝不作為)が違法として、その確認を求めて、福岡高裁那覇支部に訴えを提起し、9月16日、高裁は知事の不作為を違法として、国全面勝訴の判決を出しました。

判決は、国防・外交に関する「国の判

断が不合理とまでは言えないのであれば知事はこれを尊重すべき」で、前知事の承認は「不合理な点があるといえず」違法ではなかったから翁長知事には取り消す権限が発生しないため、不作為が違法としました。知事による処分の取り消しは「取り消すべき公益上の必要があること、それと取り消すことによる不利益とを比較して前者が明らかに優越していることが必要であると解される」としましたが、これは行政法の学説を無視した考え方です。

沖縄県は直ちに最高裁に上告しました。最高裁でこの判決の論理が是正されないならば、国の政策判断に不合理な点があれば、全国どこでも自治体にそれを強制することが可能とされ、分権改革を経て今日に至る地方自治の到達点がいきなり踏みにじられることになります。

辺野古訴訟支援研究会では、全国どこでも裁判の問題点に関する学習会講師を派遣しています。

沖縄辺野古基地問題から考える 地方自治と民主主義

○「基地と財政」

川瀬光義教授(京都府立大学)

○「今こそ問う辺野古裁判の意義」

本多滝夫教授(龍谷大学)

場所:龍谷大学深草学舎・和顔館2階202教室

日時:2016年11月21日(月)18:30～

長女の帰国

9月半ば長女が留学を終えて帰国した。イギリスの大学院修士課程のscience communication society コースで学んでいた。日本の大学で分子生物学を専攻し、4回生の卒業研究で1日15時間を超える“無償労働”（指導教員の研究データ作成のための作業）を経験し、通常の理系学生が進む日本の大学院修士課程への進学は選択せず、「自分は研究者ではなく、研究の成果を人々に伝える仕事がしたい」との希望で、そのような勉強ができるコースを選んだようである。

イギリスの大学では、博士課程へ進学しない修士課程のみのコースは、1年間である。学費は、イギリスとEUの学生は、5,250ポンド、それ以外の国々から来る学生（overseas というらしい）は、12,890ポンドであった。新年度は、それぞれ1,000ポンド値上がりした。彼女は、大学の寮に入居したが、1つの階（flat）は半分に仕切られ、それぞれに8つの個室があり、8人で1つのキッチンを共有する。彼女のflatmateは、スペイン人2人、イギリス人1人、キプロス人1人、中国人2人、タイ人1人であった。

Brexit（イギリスのEU離脱）

在学中の2016年6月23日、イギリスではEU離脱の是非を問う国民投票が実施され、僅差で離脱が決まった。その結果が明らかになった時、キャンパスでは悲鳴が聞こえたという。イギリスがEUに留まる限り、EUからの学生は、イギリス人学生と同じ条件で、イギリス国内での就労が可能であるが、今後はどうなるのか。また反対に、イギリスの学生が

EU内で就労する際の条件はどう変わるのか、学生たちにとっては深刻な問題である。

EU以外の国の学生が、イギリスで就労するには、就労ビザが必要で、留学ビザで入国した学生は、卒業後イギリスでの就労はできない。しかしインターンシップという方法がある。彼女もイギリスで試みたようであるが、受け入れ先は見つからなかった。

彼女は、何とかEUでの仕事を見つけようと、ロンドンにある日本人相手の就職斡旋エージェントを通じて、IT企業のカスタマー・サービスを請け負うフランス資本のテクノロジー・アシスタント・サービス会社に、1か月の訓練期間を経た後、正規で雇われることになった。

ギリシャへ

エージェントや会社との遣り取りは、日本へ帰って来てから自宅でメールやスカイプを通じて行っていた。結局、ギリシャでインターネットでの顧客からの問い合わせに英語と日本語で対応する仕事に就くことになった。給与は月額1,300ユーロである。直近の為替レートは、1ユーロ＝約116円であるから、1,300ユーロ＝150,800円である。修士学位の取得者が、日本で同様の仕事をすれば、給与はいくらであろうか？

彼女にとってギリシャでの仕事は、イギリスでの仕事のための入り口のようにだが、ギリシャでの仕事はグローバル化と情報化が進む現代の低賃金労働の1つの形といえる。彼女もそのことは分かっている、それでも目標へ向かう第1ステップとしてギリシャへ向けて出発した。

「大型開発より、くらし・福祉・子育て充実の市政へ」

—宇治市長選挙の特徴—

宇治市職員労働組合・京都自治体問題研究所理事 谷上晴彦

宇治市長選挙が12月4日告示、11日投票でたたかわれます。市長選挙の特徴をレポートします。

宇治市長選挙には、自民党京都府連事務局長、現職（元民主党府議）、そして21宇治市民ネットの候補者の3人が立候補を予定しています。

1. 大型事業でなく、暮らしの充実を

アベノミクス不況のもとで、大型事業バラマキ政治が復活しています。京都南部でも自民党などによって、新名神高速道路の建設に続いて北陸新幹線を京都南部（京都—学研都市（精華）—大阪）に誘致する運動がすすめられています。京都南部にはJRや京阪電車、近鉄電車があり、市民生活に新幹線建設は不要です。

ところが、自民党候補の選対部長は北陸新幹線の敦賀以西ルートを検討する与党PTの委員長（西田参院議員）、また現宇治市長は南部12市町村長らでつくる「誘致促進同盟会」の副会長に就任し、二人の予定候補者は北陸新幹線の府南部への誘致推進の人物です。

国交省は11月11日、敦賀—舞鶴—京都—学研都市—大阪ルートの建設費の試算（2兆6,700億円）を発表しました。整備新幹線（北陸新幹線）の建設費は地元自治体（府、市町村）も負担しなければなりません。京都新聞は、自治体負担は「数千円億円」と報道しました。一定

の交付税措置があるとはいえ、莫大な負担は、福祉・教育・医療予算を圧迫し市民の暮らしに大きな影響を与えます。

また、新幹線の開業に伴い並行在来線はJRから経営分離する原則（政府・与党合意）ですので、JR奈良線はどうなるのかという問題もあります。こうした問題の市民的な検討もないまま誘致推進の旗が振られています。

12月の宇治市長選挙は、大型事業を推進するのか、大型事業をストップして市民の暮らしを守る施策を充実するのかが問われています。

2. 子育て世代の人口流出→ 子育て施策の充実を

少子高齢化、人口減少が宇治市でも始まっています。問題は、宇治市の転出超過数が全国14位と多いことです（総務省調査）。2014年、2015年と2年連続

1,000人を超える人口減となりました。特に、20代後半から30代の世代（結婚し、子育てする世代）の流出が多くなっています。

		2014	2015	合計
自然動態	出生	1,420	1,351	2,771
	死亡	1,669	1,749	3,418
	増減	△ 249	△ 398	△ 647
社会動態	転入	6,176	6,428	12,604
	転出	7,022	7,066	14,088
	増減	△ 846	△ 638	△ 1,484
増減計		△ 1,095	△ 1,036	△ 2,131

国勢調査（各年10月1日現在）		
宇治市	人口	前回比
H17	189,591	—
H22	189,609	18
H27（速報）	184,726	Δ 4,883

宇治市の子育て施策が南部地域で見劣りする状況です。子どもの医療費は、宇治は小学校卒業まで無料（中学生は3,000円超の償還払い）ですが、他は中卒まで無料。宇治市はこの間に保育所建設がなく、保育所持機児は225人（9月1日現在）と多くなっています。

中学校給食は、府内全26市町村の内22の自治体で実施または実施の方向ですが、宇治市は実施に向けた本格的な検討もされていません。

宇治市の学校は、高度経済成長の人口急増期に建てられた校舎が多く、老朽化によりトイレが匂うなど改修が必要になっています。現在の改修ペースでは、全ての学校を改修するにはさらに8年前後かかります。

子育て世代が、宇治で結婚し、子育てしたいと思える施策の充実が求められています。

3. 市民アンケートに切実な声がびっしり

21宇治市民ネットは、市民アンケートに取り組み、現在2,400もの回答が寄せられています。「新幹線より、JR奈良線の複線化を」、「駅にエレベーターを」などの声が寄せられています。また、宇治市では、イオン大久保店、イトーヨーカドー六地藏店（来年2月閉店予定）な

どスーパーの撤退が相次いでいます。お年寄りからは「買物や通院にタクシーを利用せざるを得ず、足を何とかしてほしい」、「国保料が高い」、「近くの保育所に入れるように」など、切実な声がたくさん寄せられています。

4. 宇治でもお母さんの声が政治を動かす、共同を広げて新しい市政を

宇治で、中学校給食の実現を求めるお母さんお父さんたちの運動がとりくまれています。1昨年12月議会に約1万人の請願署名を市議会に提出されましたが、自民・公明・民主などの反対で不採択になりました。

ところが、自民党予定候補のビラには「中学校給食の検討」となりました。

今年11月、お母さんお父さんたちがさらに7,877筆の署名を教育委員会に提出しました。すると、自民党陣営のビラは「中学校給食の実施」に変わりました。

「保育園落ちた」のつぶやきが政治を動かしているように、宇治でもお母さんたちの声が政治を動かしています。

原発ゼロ、安保関連法制=戦争法廃止などの要求で一致する人たちとの共同も広がっています。

こうした市民の共同の広がりの中で、国の悪政直結より市民の願いに直結の市政の実現をめざして選挙戦が繰り広げられています。



交流の広場

「民泊を考える 講演会 & 交流会」

東山全域で民泊(ゲストハウス)が広がっています。自宅の近くで民泊ができた時どうされますか。民泊についてどう考えたらいいのか、まちづくりに詳しい片方信也名誉教授のお話を聞き、また町内会や管理組合などの取り組みを交流して共に考えましょう。

日時:11月23日(水・祝)13:30～

会場：やすらぎ・ふれあい館（無料）
旧東山保健所跡 東大路五条交差点から北西
へ小さな道を約80メートル上がる

講師：片方信也さん
日本福祉大学名誉教授

主催：いいまちねっとと東山

市民講演会のお知らせ

バーニー・サンダースと 米国新政権の課題

講師：萩原伸次郎さん
(横浜国立大学名誉教授)

日時:2017年1月22日(土)14:00～

場所:龍谷大学 深草キャンパス

主催:安全保障関連法廃止！市民・学者・
学生・弁護士共同行動@Fushimi

「憲法模擬討論会」のご案内

改憲派・護憲派が丁々発止の激論

多田一路さん(立命館大学憲法学)、原田敬一さん(歴史学)など立命大、佛大の9条の会の教員や弁護士ほかのみなさんで討論します。

日時:12月2日(金) 18:30~21:00

場所:北文化会館ホール

主催：北区憲法9条の会

丹後地域づくり研究会創立記念講演会

丹後をどうする？！

合併12年 ふるさと再生の道は…

丹後6町が合併して12年…。くらしや地域経済は大変です。丹後の今と未来を考え合うため、「丹後地域づくり研究会」を発足します。全国自治体問題研究所理事長の岡田知弘さんの講演にぜひご参加下さい。

お話 岡田知弘さん
(京都大学大学院経済学研究科教授)

日時:12月17日(土) 14:00～

場所:コミュニティホール

(峰山総合福祉センター:峰山町杉谷)

主催：丹後地域づくり研究会（準備会）

共催：京都自治体問題研究所

丹後地域づくり研究会 創立記念講演会

丹後をどうする?!

合併12年 ふるさと再生の道は…



岡田 知弘
まちづくり研究第一人者
京都大学大学院都市環境学専攻教授

丹後町が合併して12年へ、くらしや地域経済がどう変化したか。丹後をどうするだろうか。丹後地域の再生を考えるために、「丹後地境づくり研究」を企画しよう。まちづくり研究会の協賛の一環として、岡田知弘さんへの講演にご参加ください。



コミュニティホール
(丹後町立)

12月17日(土)午後2時〜

コミュニティホール (丹後町立) **入場無料**

主催：丹後地域づくり研究会（準備会） 后援：G2・G50（丹後町連）

第47回京都教育センター研究集会

＜集会テーマ＞

「憲法公布70年、学問・教育に憲法を生かす」

日時:12月24日(土)・25日(日)

◆24日(土) 13:00～ 全体会 教文302号室

記念講演「憲法が生きる国・教育へ」

佐貫 浩氏(法政大学教授)

◆25日(日) 10:00～ 分科会 教文全館

場所:教育文化センター

主催：京都教育センター

「シカ被害の事態は深刻」 <京大芦生研究林視察報告>

10月17日、18名の参加のもと、ふるさと再生京都懇談会と京都府有害鳥獣問題研究会の共催で、シカ被害の現場である芦生研究林を視察しました。

参加者は、現場を見、話を聞き、思いを交流する中で、「一見美しく整ったハイキングコース」に見える研究林が、実は深刻なシカ被害の現場であることに全員の思いが一致、今後につながる視察になりました。

現場の様子と参加者の思いを、参加者の声等から拾ってみます。

<参加者の声と事務局の補足説明>

- ▶シカがこんなに食べ尽くしているとは知りませんでした。衝撃でした。
- ▶20年ほど前に来たが、イメージは、「ササ原からクマが出てきそうな」から「広い芝原」に変わった。
- ▶言われてみれば、日が当たっているのに草も生えていない。説明がなければ、これがシカ被害とはわからない。生態系や土砂の流出など、深刻な問題であることがよく分かった。これからどの様な対策が必要なのか、本腰をいれてやらないといけない。政策的な提案も必要。行政の役割も重要。
- ▶「防護ネットの内と外で生えている植物の茂り方が全然違う」様子は、何度も写真で見てたはずなのに現場を見て実感できました。
- ▶左京一帯で木を伐採してきた。広河原、八丁平、京北町片波などササがびっしり生えていたが、今は見事に無い。かつては、チェーンソーを担ぎ「ササの海を泳い

で」伐採していた。

▶ここに来るまでは、たくさんの木が倒れている等のイメージがあった。シカ被害は話を聞かないと分からない。日本の国土保全、住民の暮らしの視点で、有害鳥獣を考えていくことが必要。

▶(事務局の補足説明) 一見、何事もないように見えても林床を食べ尽くされ、土砂流出が進行し、生物の多様性が失われる危機的な状況。これは芦生研究林にとどまらず、美山から北山、西山一帯、京都府北部の一部、さらに日本列島全体に広がりを見せている。

<今後に向けて>

主催団体では、シカ被害も含めた有害鳥獣問題の実態をさらに多くの人に知ってもらう活動を推進し、現状と課題についての共通認識の上に立った問題解決の方策について話し合っていく予定です。また、視察の帰途、シカ肉処理現場で聞かせて頂いた田歌舎の活動については、過疎を逆手にとった示唆に富んだ活動として、注目していきたいと考えています。



▲ 林床にほとんど何も生えていない

「これからのマルクス経済学入門」

（筑摩書房 松尾 匡，橋本 貴彦 著 2016年3月出版 定価 1,500円＋税）

立命館大学経済学部の二人の研究者から熱のこもった論考が上梓されました。入門書の序章的な位置づけで取り急ぎだされたものです。内容は次の通りです。

- 第1章 階級と所有
- 第2章 疎外論と唯物史観
- 第3章 投下労働価値概念の意義
- 第4章 マルクス経済学で日本社会を数量分析する

まず松尾教授は生産手段の所有の実体に関して、疎外論的理解（自分の思うがままに生産過程をコントロールすること）の大切さを強調し、食うや食わずの古典的窮乏状態が表れている時代には、人々の生身の暮らしの事情に合致した政策をつくりあげる必要があると喝破します。そして労働価値概念の「会計的把握」から「社会的労働配分把握」への転換が主張され、投下労働価値概念を使用するということは、「ヒトとヒトとの依存関係」のもとで暮らし労働する個々人の立場に立って、そうした在り方を抑圧する「モノ」の独り歩きを批判するという価値判断が前提となると、マルクス経済学の現代社会分析における優位性がどこにあるのかについてクリアーに論じます。

続いて橋本准教授は（4章）、1983年『日本経済の数量分析』（置塩信雄、野澤正徳）は、「モノとモノとの関係」というモデルをベースにし（マクロ計量モデル分析）、「ヒトとヒトとの関係」の社会的ニーズを組み込んだケースを検討したが（ハイブリッド型）、現在の人口減社会においては、「ヒトとヒトとの関係」でとらえなおすことが必要であり、社会全体でいかなる領域で労働者が足り

ず、いかなる領域でその逆なのかを知ることがキーだとします。そして各国の総労働配分分析を行い、これから必要となってくる高齢者医療・介護への手当は、従来型の設備投資等の組み換えで十分に可能となることを論証していきます。

本書の熟読によって刺激的な体験をさせていただきましたが、少し意見をださせていただきます。

① 大分前のマルクス経済学の教科書では、生産物価値と価値生産物等の解説がかなりの部分をしめていたと思います。それはそれでまずもっての理解には有益でしたし、また一般企業での付加価値（人件費＋経常利益＋支払利息＋交際費の一定部分）分析は、大変有効なツールです。したがって、「会計的把握」ではなく「個別企業会計分析的把握の全面化」とするべきではないかと考えます。

② 総労働配分のところでは、GDP概念等に日常的に接していない読者にとっては、もう少し紙幅をとった説明が必要ではないか、また必要労働比率のところでももう少し解説をと感しました。

とまれ、
会員のみな
さんのご一
読をお勧め
します。



カメラ探訪37 新田 能富子 「芦生研究林」



「京都府有害鳥獣問題研究会」と「ふるさと再生京都懇談会」が10月17日に企画された「シカ被害の現場：『芦生研究林』を見てみよう」に参加しました。

「芦生山の家」に集合して、館長さんが運転するマイクロバスで案内していただきました。下谷の桂の保存木は幹の周りが10メートルもある巨木です。雨上がりの森に陽が差し込んで、苔が緑に輝いていました。20年前は保存木の周囲は腰から胸ぐらいまでのササが生い茂っていたようですが、今は一見「手入れの行き届いた公園の木立」の様に見通し良く、落ち葉を敷き詰めた斜面が川岸まで広がっています。この景色が「シカが食べつくした結果」と言われなければ、初秋の自然豊かな森と思ってしまいます。わずかに残っている下草は鹿が嫌う、毒があったり、匂いの強い植物だけなのだそうです。

次に行った長治谷広場でも、キャンプ場のテント場の芝はきれいに「刈り込まれて」います。広場の一角に研究のための「鹿除けネット」が設置されていました。ネットの中は、様々な植物が人の背丈まで、びっしりと生い茂っています。歴然としたその差に、「シカの脅威」を実感しました。

シカの被害は植物の多様性を損なうだけでなく、葉や蜜を食べる昆虫を減ら

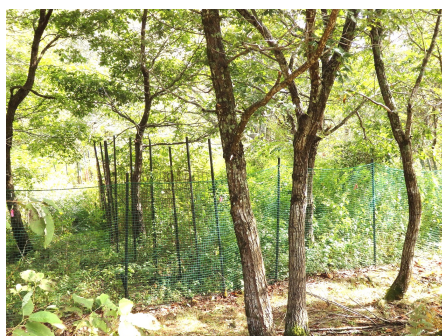
し、昆虫を食べる鳥にも被害が及び、森の生態系に深刻な影響を与えているそうです。鳥獣被害というと「農作物を食われてしまう事」と思っていたのですが、もっと広域で深刻な問題なのですね。

研究林の視察を終え「芦生山の家」に戻って、シカ肉カレー、フライや焼き肉の昼食をいただきました。シカ肉は思いのほかおいしく、ヘルシーで栄養的にも優れているそうです。増えすぎたシカを適正な数にしていくには駆除していくしかなく、その数は京都では年間2万頭を越えていますが、その大部分が捨てられています。そんな中、美山では捕れたシカのほとんどが地元で解体され、生肉、加工品として販売されているそうです。

肉処理施設「田舎舎」を見学しました。ここは、美山の自然に惚れ込んで

1ターンしてきた若者たちが村の人たちと協力しながら運営し、田舎暮らしの素晴らしさを発信しています。その活動の中の一つとしてシカやイノシシを捕って加工し、全国のレストランに販売しているそうです。

昼食後の交流会で話されていた中で、「山間地に集落があって、人がいるから獣害という問題が存在する。人が住まなくなったら獣害も認識されなくなってしまう。」「作物が実ってやっと収穫できると思った時に被害に遭うと、どうにか頑張ってきた農家の耕作意欲を潰す『最後の一撃』になる。」という発言が印象的でした。日本の「山」で起きていることに、「街」で暮らしている私たちが、もっと目を向け対策を真剣に考えていくことが必要だと思いました。



事務局通信

★書籍・資料をご提供下さい！

年の瀬のあわただしい季節となりましたが、いかがお過ごしでしょうか？

さて、先日、会員の安井昭夫様より大変貴重な書籍・資料等を頂きました。また、昨年は京都府の「ポケット憲法」を編集された梶田富一様より、同じく寄贈頂きました。当研究所では会員のみなさまの調査・研究に役立つよう、書籍・資料等の整理・保存を行っています。年末の大掃除などで出てきた資料等があれば処分の前に事務局までご一報下さい。



第7回京都空き家問題研究会の案内

日時 12月5日(月)18時30分～
場所 京都自治体問題研究所
テーマ 京都市における民泊の問題点と課題
報告者 前田直人さん

(いいまちネット東山世話人)

研究会メンバーになろうかと思案中の方
もぜひ一度参加して下さい。

ツキイチ土曜サロン

＜お気軽に参加下さい＞

日時: 12月17日(土)午後2時～

場所: 京都自治体問題研究所

題材: 講談社現代新書「皇軍兵士の日常生活」

(09.2、一ノ瀬俊也著、760円＋税)

報告者: 杉浦喜代一さん

アジア・太平洋戦争は本当に日本社会を公平化したのか？ 昇進につきまとう学歴の壁。応召手当をめぐる格差。将校と兵士の食糧の違い。戦争に翻弄された兵士とその家族の群像（講談社）。

戦争法が施行されるなど、きな臭い今の時期にはそれなりの意味を持つテーマではないかと思います。

筆者の問題意識もそのあたりにあるようです。12月と言う時期も一つの節目だと思います（杉浦）。

一編集後記一

▼就任前の次期大統領トランプ氏と異例の会談で「信頼できる指導者だと確信」した安倍首相。▼アメリカは、多国籍大企業の利益最優先で格差と貧困が広がり、深刻な行き詰まりと矛盾に満ちた異常な社会。▼この異常なアメリカ社会を背景にトランプ氏は勝利。▼一方、沖縄で、TPPで、核兵器禁止条約で、暴力と暴言の限りを尽くし、世界の動きを全く見ずに暴走する危険な安倍政権。▼この二人の会談が、いくら「温かい雰囲気の中で、胸襟を開いて率直に話ができた」としても両国民の幸せとは無縁に思う。

<http://www.kyoto-jichiken.jp/>

e-mail: kyoto@kyoto-jichiken.jp

ホームページに掲載する資料、情報、まち研の取組などをご提供下さい。